

資料 3

「日田市農業振興ビジョン」 中間年における見直し・改定について

1. ビジョン改定の背景

- (1) 国・県・市の農業の現状
- (2) ビジョンの位置づけ・計画期間
- (3) SDGs（持続可能な開発目標）への対応

2. 推進委員会・専門部会の役割

3. ビジョン改定スケジュール

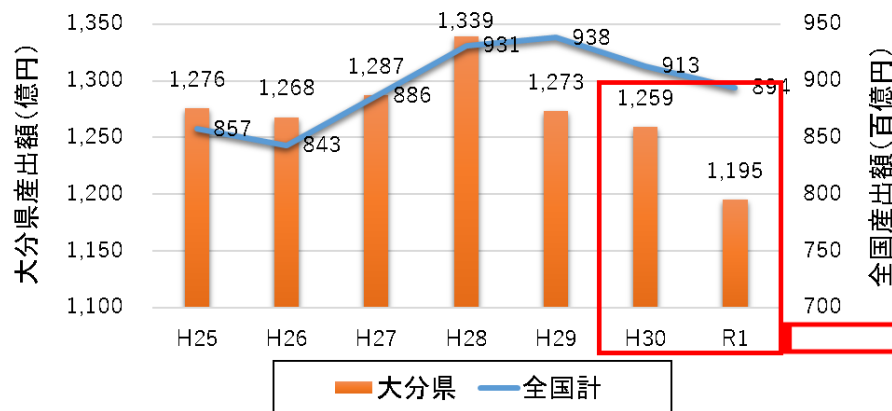
4. ビジョン見直しの方向性

- (1) 国・県の農業施策の取組と今後の展開
 - ★市の農業振興のポイント
- (2) ビジョン5年間の取組状況

1.ビジョン改定の背景

(1) 国・県・市の農業の現状・・・農業産出額の推移

農業産出額の推移(全国と大分県の比較)



令和3年3月12日に公表された令和元年農業産出額は、ほぼすべての項目で減少し、1,195億円となり3年連続の減少となった。

農業産出額(大分県)品目別内訳(H30→R1)

区 分	産出額		対前年比較	
	令和元年 億円	平成30年 億円	増減額 億円	比 率 %
農 業 産 出 額 計	1,195	1,259	△ 64	94.9
耕 種 計	741	794	△ 53	93.3
① 米	210	248	△ 38	84.7
② 麦類・豆類	8	6	2	133.3
園芸	493	510	△ 17	96.7
③ いも類	18	17	1	105.9
④ 野菜	309	328	△ 19	94.2
⑤ 果実	119	116	3	102.6
⑥ 花き	47	49	△ 2	95.9
⑦ 工芸農作物	23	21	2	109.5
⑧ その他種苗等	9	9	0	100.0
畜 産 計	444	454	△ 10	97.8
⑨ 肉用牛	152	157	△ 5	96.8
⑩ 乳用牛	88	88	0	100.0
⑪ 豚	83	85	△ 2	97.6
⑫ 鶏	120	121	△ 1	99.2
⑬ その他畜産物	2	3	△ 1	66.7
⑭ 加工農産物	9	11	△ 2	81.8

大分県では、頑張る生産者が儲かり、若者が希望を持って生産を続けられるよう、水田畑地化による高収益作物の拡大やおおいた和牛日本一プロジェクト等に取り組んでいる。こうした中で、野菜や花き、畜産の産出額も減少したことは、農業者の経営努力に応えられておらず、こうした状況が続けば、農村社会・経済の崩壊につながる。

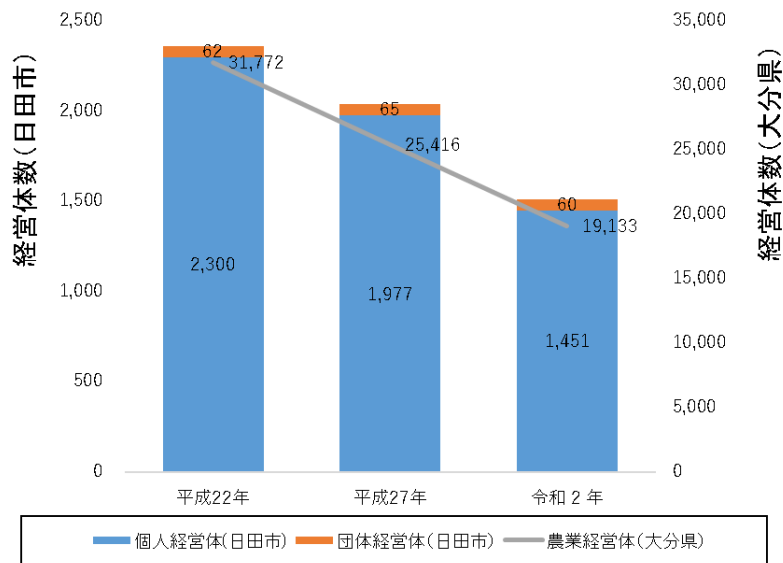
➡ 「大分県農業非常事態宣言」の発出(R3年3月)

資料:農林水産省 農林水産統計

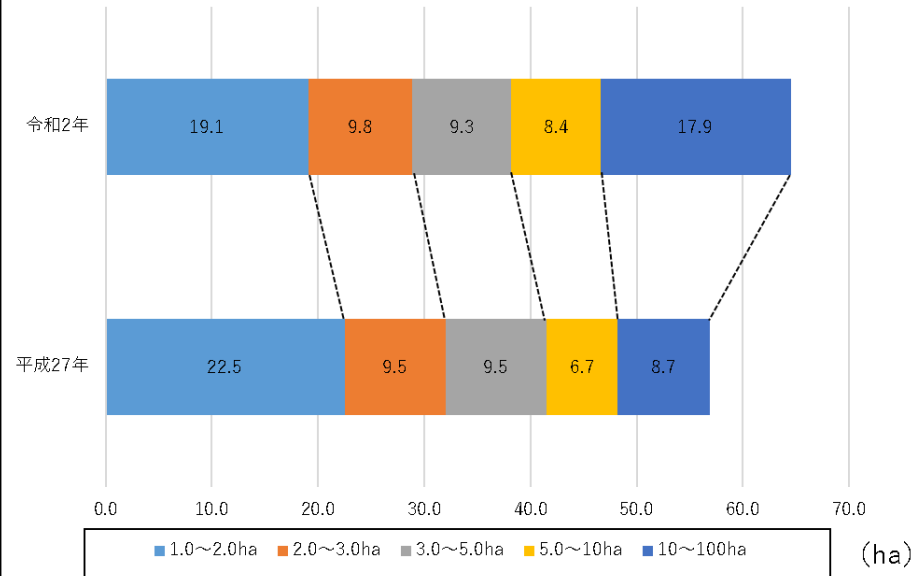
1. ビジョン改定の背景

(1) 国・県・市の農業の現状…農業経営体数の推移

農業経営体数の推移(大分県と日田市の比較)



農業経営体の経営耕地面積規模構成割合(日田市)



○大分県の農業経営体数は、5年前と比較して、率にして24.9%の減となった。日田市においても、主に個人経営体の減少(1,977→1,451経営体、26.6%の減)により、担い手が減少している。

○一方、経営規模は10ha未満の経営体が減少したが、10ha以上が増加している。

資料: 農林業センサス

1.ビジョン改定の背景

(2) ビジョンの位置づけ・計画期間

・計画の期間は、平成29年度を初年度とし、9年度を最終目標年度とする11年間としています。令和3年度は計画期間の中間年度となっており、これまでの取組を振り返り、必要に応じて見直し・改定を行います。



(3) SDGs（持続可能な開発目標）への対応

・SDGsとは、持続可能で多様性と包括性のある社会の実現のため、2030年を期限とする17の国際目標です。 

・この達成に向け政府が2016年に定めたSDGs実施指針は、地方自治体の各種計画等にSDGsの要素を最大限反映させることとされているため、本ビジョンにも反映することとします。

2.推進委員会・専門部会の役割

推進委員会

〈構成〉

- 農協
- 農業委員会
- 畜産関係団体
- 漁業関係団体
- 土地改良区
- 営農組織・認定農業者
- 農業関係団体
- 観光関係団体
- 大分県



専門部会

生産振興部会

〈構成〉

- 農協
- 集落営農・認定農業者
- 生産部会
- 農産加工団体
- 観光団体 ほか

畜産・内水面部会

〈構成〉

- 酪農・肉用牛組合
- 養豚組合
- 漁業組合
- 養殖業関係者 ほか

農村基盤部会

〈構成〉

- 水土里ネット
- 土地改良区
- 農業委員会
- 農地保全組合 ほか



行政(事務局)

- 農業振興課
- 振興局産業建設係

3.ビジョン改定スケジュール

スケジュール予定月	令和3年									令和4年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
●推進委員会			第1回		第2回		第3回				第4回	
●専門部会 ・生産振興部会 ・畜産部会 ・内水面部会 ・農村基盤部会			第1回	第2回		第3回						
●政策調整会議								政策調整 会議				
●パブリックコメント									パブ コメ			
●ビジョン印刷・製本					原稿作成						印刷	配布

改定に向けた流れ

- ・ **ビジョン改定の背景および方向性の提示（第1回推進委員会）**
- ・ 分野ごとの実績の振り返り、課題等の洗い出し（第1～2回専門部会）
- ・ **洗い出した課題等を反映した施策の提示、意見集約（第2回推進委員会）**
- ・ 意見反映後の施策の提示、再検討（第3回専門部会）
- ・ **再検討後の施策の提示、承認（第3回推進委員会）**
- ・ 承認後の施策の内部調整、修正作業（政策調整会議）
- ・ パブリックコメント、修正作業
- ・ **改定後のビジョンの最終確認（第4回推進委員会）**

4. ビジョン見直しの方向性

(1) 国・県の農業施策の取組と今後の展開・・・国の取組

食料・農業・農村基本計画（令和2年3月）

～ 我が国の食と活力ある農業・農村を次の世代につなぐために ～

基本的な方針

「産業政策」と「地域政策」を車の両輪として推進し、将来にわたって国民生活に不可欠な食料を安定的に供給し、**食料自給率の向上と食料安全保障を確立**

施策推進の基本的な視点

- ✓ 消費者や実需者のニーズに即した施策
- ✓ 食料安全保障の確立と農業・農村の重要性についての国民的合意の形成
- ✓ 農業の持続性確保に向けた人材の育成・確保と生産基盤の強化に向けた施策の展開
- ✓ スマート農業の加速化と農業のデジタルトランスフォーメーションの推進
- ✓ 地域政策の総合化と多面的機能の維持・発揮
- ✓ 災害や家畜疾病等、気候変動といった農業の持続性を脅かすリスクへの対応強化
- ✓ 農業・農村の所得の増大に向けた施策の推進
- ✓ SDGsを契機とした持続可能な取組を後押しする施策

食料・農業・農村をめぐる情勢

農政改革の着実な進展

農林水産物・食品輸出額
4,497億円(2012) → 9,121億円(2019)
生産農業所得 2.8兆円(2014) → 3.5兆円(2018)
若者の新規就農
18,800人/年(09～13平均) → 21,400人/年(14～18平均)

国内外の環境変化

- ① 国内市場の縮小と海外市場の拡大
・人口減少、消費者ニーズの多様化
- ② TPP11、日米貿易協定等の新たな国際環境
- ③ 頻発する大規模自然災害、新たな感染症
- ④ CSF(畜熱)の発生・ASF(アフリカ豚熱)への対応

生産基盤の脆弱化

農業就業者数や農地面積の大幅な減少

これまでの食料・農業・農村基本計画

- 食料・農業・農村基本法（平成11年7月制定）に基づき策定
- 今後10年程度先までの施策の方向性等を示す、農政の中長期的なビジョン

平成12年 平成17年 平成22年 平成27年

※ おおむね5年ごとに見直し

目標・展望等

食料自給率の目標

【カロリーベース】 37% (2018) → **45%** (2030) 【生産額ベース】 66% (2018) → **75%** (2030)
(食料安全保障の状況の評価) (経済活動の状況の評価)

【飼料自給率】 25% (2018) → 34% (2030)

【食料国産率】 飼料自給率を反映せず、**国内生産の状況の評価するため新たに設定**

<カロリーベース> 46% (2018) → 53% (2030) <生産額ベース> 69% (2018) → 79% (2030)

食料自給力指標（食料の潜在生産能力）

農地面積に加え、**労働力も考慮**した指標を提示。また、新たに**2030年の見直し**も提示

<生産努力目標>
課題が解決された場合に、
主要品目ごとに2030年における
実現可能な国内の農業生産の水準を設定

【基本計画と併せて策定】

農地の見直しと確保

(2019) (2030)
439.7万ha → 見直し：414万ha
すう勢：392万ha
※ 数値を算出しない場合

農業構造の展望

(農業労働力の見直し)

(2015) (2030)
208万人 → 展望：140万人
すう勢：131万人
※ これまでの傾向を踏まえた場合

農業経営の展望

- ① 37の経営モデルを提示
- ② 小規模でも安定的な経営を行い農地維持等に寄与する事例を提示

講ずべき施策

1. 食料の安定供給の確保

- **新たな価値の創出**による需要の開拓
- グローバルマーケットの戦略的な開拓
(農林水産物・食品の輸出額：5兆円を目指す(2030))
- 消費者と食・農とのつながりの深化
- **食品の安全確保と消費者の信頼の確保**
- 食料供給の**リスクを見据えた総合的な食料安全保障の確立**
- TPP等**新たな国際環境への対応**、今後の国際交渉への戦略的な対応

3. 農村の振興

- 地域資源を活用した**所得と雇用機会の確保**
(複合経営、地域資源の高付加価値化、地域経済循環 等)
- 中山間地域等をはじめとする**農村に人が住み続けるための条件整備**
(ビジョンづくり、多面的機能の発揮、鳥獣被害対策 等)
- 農村を支える**新たな動きや活力の創出**
(地域運営組織、関係人口、半農半X等のライフスタイル 等)
- 上記施策を継続的に進めるための**関係府省で連携した仕組みづくり**

6. 食と農に関する国民運動の展開等を通じた国民的合意の形成

施策の推進に必要な事項

- ① 国民視点・現場主義に立脚、② EBPMの推進・プロジェクト方式による進捗管理、③ 効果的・効率的な施策の推進、④ 行政手続のデジタルトランスフォーメーション、⑤ 幅広い関係者・関係府省との連携、⑥ SDGsに貢献する環境に配慮した施策の推進、⑦ 財政措置の効率的・重点的運用

2. 農業の持続的な発展

- **担い手の育成・確保**
(法人化の加速化、経営基盤の強化、経営継承、新規就農と定着促進 等)
- **多様な人材や主体の活躍**
(中小・家族経営、農業支援サービス 等)
- **農地集積・集約化と農地の確保**
(人・農地プランの実質化、農地中間管理機構のフル稼働 等)
- **農業経営の安定化**
(収入保険制度や経営所得安定対策等の着実な推進 等)
- **農業生産基盤整備**
(農業の成長産業化と国土強靱化に向けた基盤整備)
- 需要構造等の変化に対応した**生産基盤の強化と流通・加工構造の合理化**
(品目別対策、農作業等安全対策の展開 等)
- **農業生産・流通現場のイノベーションの促進**
(スマート農業の加速化、デジタル技術の活用推進 等)
- **環境政策の推進**
(気候変動への対応、有機農業の推進、自然循環機能の維持増進 等)

4. 東日本大震災からの復旧・復興と大規模自然災害への対応

5. 回体に関する施策

7. 新型コロナウイルス感染症をはじめとする新たな感染症への対応

4. ビジョン見直しの方向性

(1) 国・県の農業施策の取組と今後の展開・・・県の取組

基本目標 「挑戦と努力が報われる農林水産業の実現」「安心して暮らしていける魅力ある農山漁村づくり」をめざして

農林水産業を巡る10の潮流

- ① 少子高齢化・人口減少社会の本格化
- ② グローバル化の加速
- ③ 労働力不足の顕在化
- ④ 産地間競争の激化
- ⑤ 消費者ニーズの多様化
- ⑥ 先端技術の発展
- ⑦ モーダルシフトの進展
- ⑧ 多発化・大規模化する自然災害
- ⑨ SDGs（持続可能な開発目標）への対応
- ⑩ 国の農林水産業政策の転換等

I 構造改革の更なる加速

① 水田の畑地化による高収益な園芸品目等への生産転換

- ▶ 担い手の営農形態等に応じた園芸品目の導入促進
- ▶ 排水対策や土壌改良など品目に適した農地整備の推進
- ▶ リース事業の拡充などによる初期投資の負担軽減
- ▶ 資材費等の助成など園芸品目への転換リスクの軽減
- ▶ 機械化一貫体系の導入等による大規模園芸産地の育成
- ▶ 大分青果センターやRORO船等を活用した販売力等の強化

② 全国トップレベルの肉用牛産地づくり

- ▶ 繁殖雌牛・肥育牛の増頭等による生産基盤の強化
- ▶ 枝肉重量・肉質等を高める繁殖・肥育技術指導の強化
- ▶ ヘルパー制度の拡充等による作業外部化の推進
- ▶ ゲノム育種評価等を活用した高能力牛の造成
- ▶ SGS等の広域供給などによる飼料コストの低減
- ▶ サポートショップの拡充等によるおおいと和牛の認知度向上

③ 循環型林業の確立による林業・木材産業の成長産業化

- ▶ 主伐・再造林の一貫産業を担う中核林業経営体の育成
- ▶ 施業集約化や路網整備、高性能機械による作業の効率化
- ▶ 苗木生産基盤の整備やスギコンテナ苗の増産体制の確立
- ▶ 高品質乾燥材などの加工・供給体制の整備
- ▶ 木材加工流通業者等が連携したサプライチェーンの構築

④ 水産業の資源管理の強化と成長産業化

- ▶ 資源管理の公的・自主規制の徹底と種苗放流の拡大
- ▶ 赤潮対策や飼料改良による養殖魚の安定生産・高品質化
- ▶ 県内宿泊施設や関連団体等での県産魚の利用・流通拡大
- ▶ フィレ加工など産地加工体制の機能強化と規模拡大

⑤ スマート農林水産業の実現

- ▶ モニタリングシステム等による収量・品質の高位平準化
- ▶ ドローン等による資材運搬や管理作業などの省力化
- ▶ 牛の繁殖管理システム等による収益性・生産性の向上

総合指標「農林水産業による創出額」

農林水産業産出額
+
加工等による付加価値額
+
日本型直接支払制度交付金等

項目	基準値 H25	現状値 H29	目標値 R5
創出額	2,134億円	2,214億円	2,650億円
産出額	1,848億円	1,870億円	2,259億円
付加価値額	194億円	235億円	278億円
交付金等	92億円	109億円	113億円

II マーケットインの商品づくりの加速

① マーケットニーズに対応した流通・販売力の強化

- ▶ 大分青果センターなど県流通拠点の活用による効率的な流通体制の構築と拠点市場のシェア拡大
- ▶ SNS等を活用した県産農林水産物の魅（味）力発信

② 新たなマーケットの創造

- ▶ 食品企業等と連携した産地づくり（加工・業務用ニーズへの対応等）
- ▶ 乾いたけのうま味や機能性等を生かした「うまみだけ」のブランド展開
- ▶ 潜在的ニーズに対応した新商品の創出（健康、美容、香料等）

③ 産地間競争に勝ち抜く生産力の強化

- ▶ ベリーーツや甘太くなど園芸戦略品目の生産拡大と高品質化
- ▶ ほ場の大区画化や先端技術の導入等による水田農業の生産性向上

④ 安全・安心な商品の供給体制の充実

- ▶ 有機農産物の県域での大ロット・安定出荷体制の確立
- ▶ JGAPの取得促進、家畜伝染病に対する防疫体制の強化

⑤ 新たな需要を獲得する戦略的な海外展開

- ▶ 日田梨や完全養殖クロマグロ（生鮮）などの輸出相手国・量の拡大
- ▶ 輸出に向けた商品開発やトライアル輸出などへの支援

III 産地を牽引する担い手の確保・育成

① 将来を担う稼ぐ経営体の確保・育成

- ▶ 就農学校や林業アカデミー、漁業学校など研修制度の拡充
- ▶ 金融機関等と連携した幅広い企業誘致活動の展開
- ▶ 集落営農組織の園芸品目導入や法人化等による経営発展体制の構築、女性農業経営士の育成
- ▶ おおいと農業経営相談所による伴走型での経営改善支援

② 農林水産業を支える多様な人材の活躍

- ▶ 地域農業経営サポート機構等による高齢者などの雇用マッチングの推進
- ▶ 女性が就業しやすい労務管理や就業環境づくり等の推進
- ▶ 農福連携の拡大に向けた福祉施設等との連携促進
- ▶ 在留資格「特定技能」などによる外国人材の受入体制の整備
- ▶ 移住就農希望者向けの農地確保や空き家情報等の発信

③ 経営体を支えるシステム

- ▶ 大規模集出荷や輸出に対応した鮮度保持・輸送技術の開発
- ▶ 画像解析による生育診断技術の開発や病害虫発生予測の精度向上
- ▶ 温暖化に対応した栽培管理技術の開発・普及、赤潮予測の精度向上
- ▶ 農業経営収入保険制度や災害補償制度等の活用促進

IV 元気で豊かな農山漁村づくり

① 豊かな地域資源を活用した価値の創出

- ▶ 観光業等との連携などによる農林水産業の魅力発信
- ▶ おおいと型放牧、飼料生産や林地化等による耕作放棄地の活用
- ▶ 森林環境譲与税の有効活用による経営放棄森林の適切な整備
- ▶ 全国育樹祭の大幅開催、企業等と連携した県民総参加の森林づくり
- ▶ 干潟域での貝類養殖、無給餌で環境に優しい海藻類の増養殖の推進

② 地域で育む農山漁村づくり

- ▶ 地域農業経営サポート機構の拡充、直売所の活性化に向けた支援
- ▶ 水路・農道や棚田等の維持保全に向けた日本型直接支払制度の活用

③ 安全で効率的な生産環境の整備

- ▶ ほ場の再整備等による区画拡大、ICT活用による水管理等の省力化
- ▶ 農業水利施設や治山施設、漁港施設などの長寿命化と計画的な更新
- ▶ ため池の計画的な改修・廃止やハザードマップの整備
- ▶ 溪流沿いや急傾斜地等の広葉樹林化などによる災害に強い森林づくり

④ 鳥獣害対策の効果的な推進

- ▶ 予防・集落環境対策、捕獲対策、狩猟者確保対策、獣肉利活用対策の拡充による総合的な鳥獣害対策の展開

<主要施策>

基本施策

『稼ぐ農業』を目指す

Ⅰ 日田の強みをいかす

- | | |
|-------------------------|---|
| 1 果樹・野菜・花卉・米等の安定生産と生産拡大 | ○ |
| 2 地域の特性をいかした作物の推進 | ○ |
| 3 産直野菜の生産拡大と出荷体制の整備 | ○ |
| 4 足腰の強い畜産業の振興 | ◎ |
| 5 内水面資源の維持と活用 | ◎ |

Ⅱ 創意工夫で
販路拡大を目指す

- | | |
|--------------------------------------|---|
| 1 生産部門との密接な連携によるマーケットインに向けた取り組みの推進 | ○ |
| 2 百貨店、量販店、外食産業等のニーズに対応した販売企画、商品開発の推進 | ○ |
| 3 地域ブランドづくりとPR(各種フェアの開催等) | ○ |
| 4 直売所を活用した地産地消・地産外消の推進 | ○ |
| 5 農商工親の連携・6次産業化への展開 | ○ |
| 6 農産物の輸出に向けた取り組み | ○ |

『活躍する農業』を目指す

Ⅲ 元気な担い手を育てる

- | | |
|---------------------|---|
| 1 担い手の明確化と農地の集約 | ○ |
| 2 集落営農の育成・法人化 | ○ |
| 3 新規就農者や農業後継者の確保・育成 | ○ |
| 4 企業の農業参入等の推進 | ○ |
| 5 包括的な農業支援体制の強化 | ○ |

Ⅳ 使える農地を増やす

- | | |
|-------------------------------|----|
| 1 生産基盤として有効な農地確保や農業用水施設の整備・更新 | ☆ |
| 2 優良農地の保全と有効活用 | ○☆ |
| 3 耕作放棄地の解消 | ○☆ |

『感動する農業』を目指す

Ⅴ やさしい農業を目指す

- | | |
|-------------------------|----|
| 1 安心・安全な環境保全型農業の推進 | ◎ |
| 2 地域循環を目指した環境にやさしい農業の実現 | ◎◎ |
| 3 土壌診断・分析の実施 | ◎ |

Ⅵ 魅力ある農村を築く

- | | |
|-----------------------|----|
| 1 美しい田園景観づくりの推進 | ○ |
| 2 鳥獣害に強い集落づくりの推進 | ◎◎ |
| 3 グリーンツーリズムの推進 | ○ |
| 4 健やかな食生活の実現に向けた食育の推進 | ○ |

○ビジョン全体の改定イメージ

ビジョンの施策体系そのものの改定は行わないが、6つの基本施策に基づき展開する「主要施策」と、取組の軸となる「重点施策」について、内容の見直しを行う。

★日田市の農業振興のポイント
(ビジョン策定以降に生まれた、新たな潮流)

水田畑地化

- 高収益作物の導入、園芸団地づくり計画の取組等

災害への対応

- 災害に耐えうる生産基盤づくりの推進
- ため池の安全対策 等

担い手対策

- 新規就農者支援
- 「人・農地プラン」の実質化、農地集積の推進等

新たな潮流の追加

<専門部会の担当分野>

- ・・・生産振興部会
- ◎・・・畜産・内水面部会
- ☆・・・農村基盤部会

日田らしい足腰の強い農業と活気ある農村社会をつくる

重点
施策

- ① 担い手をサポートする拠点の立ち上げ
- ② 日田の風土に合った循環型農業の実現
- ③ 時代のニーズに応える日田ブランドの確立
- ④ 稼ぐ農業のための生産基盤の見直し

○主要・重点施策の改定イメージ

【主要施策】6 農産物の輸出に向けた取り組み

現状と課題

- 海外では日本の和食や安心・安全な農産物が注目される中、TPP協定をはじめFTA等の多国間や二国間での経済連携の動きが活発となっており、グローバル化が加速的に進んでいます。
- 日田梨の輸出は平成17年から本格的に展開され、国内市場の縮小のなかで海外に販路を持つことで産地の強みを十分にいかした販売戦略を展開しています。
- 梨の海外輸出とあわせて、海外バイヤーや消費者等への農産物のPRが求められています。
- 海外輸出の充実や拡大を図るため、新規輸出国の開拓が求められています。輸出国によっては農薬規制等が課題となっています。

目標指標

指標名	H27実績	H28	H29	H30	H31	H32	目標値H33
梨輸出量(t)	100	240	240	240	240	240	240

方向性

- ◇日田梨のさらなる輸出拡大に向け、県や農協等の関係機関と連携した取り組みを推進します。
- ◇海外輸出の拡大につなげるためのバイヤー等を招聘した商談会や現地視察会の実施、プロモーション活動の取り組みを推進します。
- ◇梨に続く新たに輸出が可能な農産物の試験的な取り組みを推進します。

実現に向けた取り組み

- ・県や農協等の関係機関が実施する商談会やプロモーション活動への参加
- ・海外バイヤー等の招聘や現地視察会の開催
- ・輸出国の農薬規制に対応した栽培体系の構築



② 5年間の取組が、ビジョン策定時に設定した「課題」にどのような効果をもたらしているのかを分析し、未達成の課題については残し、新たな課題等がある場合はこれを追加するなどの検討を行います（課題の見直し）。

① 5年間の取組実績をまとめます。

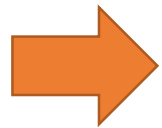
※目標指標がある施策は、指標の達成度も検証します。

③ ②で見直した「現状と課題」から、解決に向けた「方向性」および「取組」を再設定します。

4.ビジョン見直しの方向性

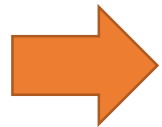
(2) ビジョン5年間の取組状況

・「日田市農業振興ビジョン」が示す6つの基本施策に基づき設定した各々の「主要施策」および4つの「重点施策」について、ビジョン策定から5年間で行った取組実績をまとめました。



- ☑ 取組実績については資料4をご参照ください。
- ☑ 指標分析については次項より説明します。

・5年間の取組実績から、ビジョン策定当時に設定した「現状と課題」にどのような効果がもたらされたのかを分析し、新たな「現状と課題」の洗い出し、課題解決に向けた「方向性」および「取組」を設定する必要があります。



- ☑ 今後開催予定の「専門部会」において、分野ごとに分析を行います。

○各主要施策の目標指標に対する実績

基本 施策No	主要 施策No	指標名	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	評価
基本Ⅰ	主要5 P26	内水面資源 生産量(t)	目標		9.5	11	13	17.4	17.4	17.4	×
			実績	9.5	10	5	6	7.7	2.8		
基本Ⅱ	主要6 P32	梨輸出量(t)	目標		240	240	240	240	240	240	×
			実績	100	100	116	118	122	102		
基本Ⅲ	主要1 P33	担い手への 農地集積面積(ha)	目標		1,500	1,620	1,740	1,860	1,980	2,100	○
			実績	1,440	1,555	1,395	1,394	1,788	1,835		
	主要2 P34	集落営農 組織法人数	目標		8	9	9	10	11	12	○
			実績	8	9	9	9	9	9		
	主要3 P35	新規就農者数(人)	目標		27	29	31	31	31	31	○
			実績	17	26	32	31	27	42		
基本Ⅳ	主要1 P37	水田整備済 面積(ha)	目標		837	837	837	839	841	850	○
			実績	837	860	883	883	883	883		
		農道整備延長(km)	目標		167	171	174	177	180	183	○
			実績	163	170	170	175	178	181		
	主要2 P38	多面的機能支払 協定面積(ha)	目標		490	504	518	532	546	561	○
			実績	476	597	725	776	793	827		

評価基準・・・目標に対する達成率80%以上で○、50～79%で△、49%以下で×

○品目別振興の目標指標に対する実績①

品目名（単位）		年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	評価
梨	生産量 （t）	目標値	—	2,945	3,507	3,550	3,600	3,600	3,600	△
		実績値	2,584	2,922	3,185	2,911	2,682	2,217		
ぶどう	生産量 （t）	目標値	—	204	205	209	210	211	213	○
		実績値	237	205	249	233	205	176		
スイカ	生産量 （t）	目標値	—	1,477	1,696	1,700	1,710	1,710	1,710	○
		実績値	1,469	1,478	1,813	1,716	1,827	1,395		
白菜	生産量 （t）	目標値	—	2,300	3,800	3,825	3,850	3,850	3,850	○
		実績値	3,249	2,236	2,149	3,241	3,021	3,256		
梅	生産量 （t）	目標値	—	129	141	153	165	177	190	×
		実績値	117	65	101	184	86	56		
スモモ	生産量 （t）	目標値	—	114	115	116	117	118	120	×
		実績値	113	88	33	131	90	54		
えのき茸	生産量 （t）	目標値	—	2,221	2,377	2,533	2,689	2,845	3,000	○
		実績値	2,065	2,817	2,841	2,640	2,661	2,866		
生椎茸 （原木・菌床）	生産量 （t）	目標値	—	46	37	37	39	40	42	△
		実績値	39	33	29	25	26	26		
乾燥椎茸 （原木）	生産量 （t）	目標値	—	133	126	126	138	155	166	△
		実績値	128	140	121	116	99	91		

○品目別振興の目標指標に対する実績②

品目名（単位）		年度	H 27	H 28	H 29	H 30	R1	R2	R3	評価
わさび	生産量 （t）	目標値	—	50	60	80	100	100	100	×
		実績値	49	45	41	29	34	31		
山椒	生産量 （t）	目標値	—	6	8	9	10	12	13	×
		実績値	7	6	4	6	5	5		
米	栽培面積 （ha）	目標値	—	1,073	1,065	1,057	1,049	1,041	1,033	○
		実績値	1,080	1,073	1,060	1,050	1,046	1,020		
	生産量 （t）	目標値	—	5,268	5,218	5,179	5,140	5,100	5,061	○
		実績値	4,940	5,270	5,183	5,155	4,372	4,457		
産直野菜	日田販売額 （千円）	目標値	—	330,000	340,000	370,000	390,000	395,000	400,000	△
		実績値	311,780	333,043	311,898	301,825	298,843	311,409		
	大山販売額 （千円）	目標値	—	871,563	897,251	922,939	948,927	974,315	1,000,000	○
		実績値	845,875	831,363	836,645	1,013,535	1,002,100	989,257		
肉用牛	生産量 （頭）	目標値	—	1,329	1,274	1,224	1,224	1,210	1,210	○
		実績値	1,209	1,304	1,232	1,298	1,532	1,359		
乳用牛	生乳 生産量 （t）	目標値	—	36,400	36,400	36,400	36,400	36,400	36,400	○
		実績値	36,360	35,514	34,509	34,508	35,707	38,740		